

モンゴル経済トピック（2010年4月）

今月の主なトピック

- オヨー・トルゴイ投資契約が発効（経済）
- 貿易取引の輸入収支は前年同期比 54.8%増（経済）
- 賃金及び年金が 30%増額（経済協力）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 3月31日開催の定例閣議において、オヨー・トルゴイ銅・金鉱床開発に関わる投資契約について審議が行われ、同契約を有効とすることが決定された。（US1）
- 3月31日開催の定例閣議において、「外国人雇用に対する徴収金及びその軽減、免除に関する規定」の第11条規定（大型国家プロジェクトに関する外国人雇用徴収金の免除の規定）の削除が決定された。（MT1）
- 2日開催の臨時閣議において、2012年までの間に、国民一人あたりに対し150万トログを支給することが決定された。（US5）
- 2日、バトbold首相はモンゴル資本企業関係者と会談し、オヨー・トルゴイ銅・金鉱床及びタバン・トルゴイ炭田の開発等の大規模プロジェクトの進捗状況について報告するとともに、同関係者に対し、タバン・トルゴイ炭田開発等の大規模プロジェクトに積極的に参加するよう要請した。（MT5）
- 2日、オヨー・トルゴイ銅・金鉱床開発に関連し、オヨー・トルゴイ有限会社（注：モンゴル国営企業「エルデネス・モンゴル」社とアイヴァンホー・マインズ社の子会社2社の出資による合併企業。）からモンゴル政府に対し、5,000万ドルの前借金が支払われた。（Ivanhoe Mines HP）
- 4日、ムンフバヤル・ウランバートル市長とマーシャル・オヨー・トルゴイ（有）社長は、ウランバートル市における雇用促進のため、3,300人のウランバートル市民を雇用し、緑地保護事業や道路・公園の清掃事業等に3年間従事させる内容の契約を締結した。（HT6）
- 7日開催の定例閣議において、2010年の民営化対象企業（「バガノール」株式会社、「第3火力発電所」、「エルデネット市火力発電所」、「ウランバートル電力供給公社」、「証券取引所」、「エルデネ・ザム」社、「モンゴル・テレコム」社、「オート・インペックス」社、「ウランバートル AZZA」社、「フトウル・セメント」社、等。）が承認された。
- 12日、国家統計委員会は2010年3月の統計を次の通り発表した。
 - 103カ国と総額10億7,620万米ドル（前年同期比50.3%増）の貿易取引を行い、うち、輸出額は5億7,720万米ドル（前年同期比54.8%増）、輸入額は4億9,900万米ドル（前年同期比46.6%）となった。

- 45 カ国に対し輸出を行い、うち、対中国は 85.7%、対カナダは 5.8%、対ロシアは 3.2%となった。輸出品目の 92.1%は、鉱物資源産品及び繊維製品。
- 消費者物価指数は前年同期比 8.5%。(UN12)
- 14 日開催の定例閣議において、北朝鮮の要請に基づき、同国に対し、羊肉、山羊肉をそれぞれ 15 トンずつ贈与することが決定された。(MT15)
- 16 日開催の国家大会議本会議において最低賃金法が改正された。(NT19)
- 21 日開催の定例閣議において、タパン・トルゴイ炭田開発に係る投資契約案及び入札計画案等を国家安全保障評議会に諮った上で国家大会議に提出することが決定された。(US22)
- 22 日、「公約実現を要求する国民連盟」及び他の市民運動団体が行っていたハンガーストライキが中止された。(注：2008 年の国家大会議総選挙において、人民革命党及び民主党がともに、オヨー・トルゴイ銅・金鉱床開発等の鉱物資源開発による利益を国民に分配することを公約していたことに関し、5 日から、「公約実現を要求する国民連盟」等の市民運動団体が、同公約の実現を要求し、集会、ハンガーストライキ等を行っていた。)(ZM23)
- 20 日、エルベグドルジ大統領は、鉱物庁に対し、鉱物資源開発関連ライセンス(探査ライセンス及び採掘ライセンス)の新規発行及び移転登記の一時停止を指示した。(US24)
- 21 日、中央アジア・ウラニウム社は、原子力エネルギー庁が同社の所有していた採掘ライセンスを無効としたのは、法的根拠がないとして、ウランバートル市行政裁判所に提訴した旨を発表。(注：中央アジア・ウラニウム社は、モンゴル国営ウラン開発会社の「モンアトム」社(21%)、カナダ資本のハーンリソース社(58%)及びロシア国営ウラン開発会社の ARMZ 社(21%)がそれぞれ株式を有する会社。13 日、原子力エネルギー庁は同社が所有していた採掘ライセンスを無効であるとした。)(Khan Resources Inc. HP)
- 27 日、モンゴル政府、雇用者連盟及び生産者協同組合連盟による交渉の結果、10 月 1 日から賃金及び年金を 30%増額することにつき合意に至った。(US28)
- 28 日開催の閣議において、鉱物資源法改正案が審議され、同改正案を国家大会議に提出することが決定された。(US29)
- 29 日開催の国家大会議本会議において、銅溶解工場の建設に関する閣議決定についての審議が行われ、承認された。(US30)

2. 経済協力

- KOICA(韓国国際協力団)は、ウランバートル市の 100 平方キロメートルの地域を対象とした土地管理、都市計画等のための 1,000 分の 1 縮小地形図を作成するプロジェクトの実施を決定した。KOICA が同プロジェクトの

実施に必要な機材を調達する他、モンゴル人専門家を対象に研修を行う予定。(TR6)

- 韓国政府は、雪害の被害を受けたモンゴルの遊牧民を対象に 10 万米ドル相当の越冬対策支援物資（食料品及び薬剤）の供与を表明した。(ZM13)
- KOICA（韓国国際協力団）は、国会大会議事務局が管理する公文書を管理することを目的とした「国家大会議電子公文書館」プロジェクトの実施を決定した。(US16)
- 24 日、KOICA モンゴル事務所とウランバートル市役所との間で KOICA の支援による廃棄物リサイクル工場の建設に関する協力協定が締結された。総額 350 万米ドルにより建設される同工場は 2011 年に稼動する予定。(UN26)
- ADB は、モンゴルに対し、雪害支援として 250 万ドルを供与した。(SH28)

3. 金融

- 1 日、モンゴル・ポスト銀行とセービング銀行が正式に合併され、新セービング銀行となった。新セービング銀行は 6 日から営業を開始した。(MM1)
- 27 日、モンゴル銀行（中央銀行）による外貨売買オークションが行われ、同オークションにより、モンゴル銀行は市中銀行から 600 万ドルを 1 ドル当たり 1,379.32 トグログで購入した。(UN28)

4. 貿易等

- 3 月 29 日から 4 月 2 日までの間、ミロノフ・ロシア連邦議会議長の招聘により、ザグドジャブ国家大会議議員らがロシアを訪問した。モンゴル側一行は、ロシア側に対し、査証発給条件の緩和、ロシアへの輸出品に対する関税の軽減などを要請した。これに対し、ロシア側はモンゴル側の要請を前向きに検討する旨発言。(US5)
- 1 日より、検査機材の性能が不十分であるとされた、14 ヶ所のロシア・モンゴル国境検問所が閉鎖されることとなった。(UN5)
- ロシアの農業監視局は、モンゴルからの食肉及び牛乳の輸入許可を決定した。(UN19)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- 28 日、モンゴル・中国鉱物資源・エネルギー分野協力協議が開催され、ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣らが出席した。同協議において、モンゴル側から、中国側に対し、製鉄工場の建設の打診、エネルギーの安定供給に関する提案、石油採掘事業における中国の直接投資の増加に対する支援の要請を行った。(MP29)

- 28 日、エンフボルド副首相は、モンゴル・中国鉱物資源・エネルギー分野協力協議に出席した張曉強国家発展・改革委員会副主任と会談した。会談の際、張曉強国家発展・改革委員会副主任は、エンフボルド副首相に対し、中国・モンゴル間の経済、鉱物資源、エネルギー分野における協力に対する支援を要請した。(NT30)

7. 教育

- 22 日、オトゴンバヤル教育・文化・科学大臣とブドゥラ駐モンゴル・ルーマニア大使は、2010 年から 2012 年までの両国政府間教育科学文化分野における協力に関する文書に署名した。(ZM23)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

- 13 日、ランパー保健大臣は、医師たちの給与増額要請を受け、小児科医、救急救命士、産婦人科医等、特定の医師の給与を 50%引き上げる旨の大臣令を出した。同大臣令は 7 月 1 日から施行される。(UN14)

10. 環境

- 7 日、自然環境・観光省において、モンゴル・ロシア観光分野協力協定の署名式が行われた。同協定の締結により、両国は、国境を越えた森林火災の予防、情報交換、森林の適正利用、セレンゲ河をはじめとするモンゴル・ロシア両国を流れる河川の保護等において協力する。(MM8)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ソーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショードン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)